

(続紙 1)

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	福島 慎太郎
論文題目	日本の農村地域社会における信頼の構造と効果に関する実証研究		
(論文内容の要旨)			
世界中の多くの地域では、経済成長がすなわち発展であり、発展を通じて人々の福祉水準を一方向的に増大させるという「発展モデル」を前提とした社会が目指されてきた。一方で、ある一定の経済水準に達した後は、経済成長を通じて人々の福祉水準を増大させ続けることはできないという「幸福のパラドクス」が生じ、また、「自然・文化環境の荒廃」や「人間関係の希薄化」が同時に問題化している。新たな価値観に基づく社会のあり方が模索されている中、個人をつなぐ人々の「関係」およびその関係を包含する「地域」単位で集積する「社会関係」が注目されている。 本論文の目的は、社会関係を捉えるソーシャル・キャピタルの概念を用いて、その構成要素である、他者に対する「一般的信頼」とコミュニティの内部に形成される「コミュニティ信頼」の特性を明らかにし、日本の農村地域における社会関係の性質と効果を実証的に検証することを通して、地域の活力を取り戻す上での政策立案に資する基礎的知見を提示することにある。 本論文は以下に示す序論、4つの章、および結論により構成されている。 序論では、資本主義に基づく現行の経済第一主義の社会の限界に触れ、近年のソーシャル・キャピタル研究で注目を集めている「地域」単位での社会関係に着目した研究の意義について述べている。 第1章では、既往研究の網羅的なレビューに基づき、「地域」について「具体性・主観性を有した主体との相互作用を経て形成される場所における重層的な境界を有した単位」として一般的な定義を行い、日本の農村社会の特質を論じた上でソーシャル・キャピタル研究における「地域」という単位の取扱いの学術的重要性を述べている。 第2章では、研究対象地域である京都府北部の3市において実施した大規模質問紙調査の概要を紹介している。また、ソーシャル・キャピタルの1つの要素である「信頼」に着目し、これを捉える単位としての、個人レベル、地域レベルの信頼を測るための質問項目についてそれぞれ詳細な解説を行っている。 第3章では、質問紙調査の結果を基に、一般的信頼とコミュニティ信頼それぞれが持つ特性について統計的に検証している。その結果、一般的信頼では信頼水準の地域差が確認されず、個人の固有性だけを有するのに対して、コミュニティ信頼は個人及び地域（集落単位と旧村単位）の固有性を有していることを示している。また、一般的信頼は若い頃の教育を通じて個人の内面において			

信念や価値観として形成されているのに対して、コミュニティ信頼は、個人の性格特性であると同時に、集落への居住を通して住民の間に形成される集合体としての特性を有し、この両者は疎外し合うことはなく、相互に高め合いながら形成されることを明らかにしている。コミュニティ信頼においては、個人の信頼の水準がコミュニティ構成員の信頼の水準と自己相関的に同質化して形成されることを示し、さらに空間的自己相関指標を用いて、世帯密度が大きい集落や新旧住民の混住化が進行する地域でコミュニティ信頼の集落間の連続性が顕著にみられることを実証している。

第4章では、一般的信頼とコミュニティ信頼は、住民の福祉水準や地域資源管理とどのような関係を有しているかを検証している。一般的信頼とコミュニティ信頼のうち、コミュニティ信頼の方が住民の主観的健康感とより密接な関連を有しており、住民の福祉水準だけでなく、地域資源管理への参加促進を通して環境保全の側面にも効果を果たし得ることを示し、さらに、交流を行う友人の居住範囲を集落内、隣の集落、市内、市外と重層的に定めて、主観的健康感との関連の差異を調べた結果、居住地域が近接している友人との交流があるほど主観的健康感と密接な関連を有していることを実証している。

最後に結論として、日本の農村地域における具体的な「間柄」を基盤とした社会像を見直す必要性を提唱している。従来の独立した個人間の「社交に基づいた公共性」に重きを置いたソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に加えて、本論文でその効果を検証した具体的な「間柄としての共同性」に重きを置いたコミュニティ・キャピタル（人間関係資本）の2翼の連続的な融合が求められていると主張し、これにより個人だけを主体として考慮するだけではなく、集団や地域の集合的な性質を包含した複合的なスケールにおける現象も各種政策等において扱うことの重要性を説いている。近年、個人の主体性の尊重や個人を単位とした普遍的な社会関係が強調されつつあるが、地域に包含された集合体としての性質や、具体的な「間柄」としての人間関係を注視した地域づくりを行うことが、住民の福祉水準を向上させ、地域環境を自ら管理する上でも重要であると述べ、結論としている。

(論文審査の結果の要旨)

我が国の各種政策でもソーシャル・キャピタルの概念が応用されつつあり、農政分野では「農村協働力」と訳されその効果に期待が寄せられてきた。しかし、これは、独立した個人を単位とした異質な人々との「社交」を基盤とした、西洋社会から発せられた概念である。その社会関係のモデルは「一般性」や「公共性」に重きを置いたものであり、日本の農村社会に顕著な「具体性」や「共同性」を有した「間柄」は必ずしも中心的な視点として捉えられたものとはなっていない。現代の日本社会においては、人々の具体的な「間柄」は自ずと生じるものではなくなりつつあり、西洋型の独立した個人を主体とした関係を築くことができずに、個人は「孤人」と化しつつある。本論文は、独立した個人を唯一の単位と捉えた社会関係を普遍的な原理として、東洋社会、とりわけ我が国の政策等に当てはめることに対して警鐘を鳴らし、京都府北部の農村地域において実施したソーシャル・キャピタルに関する大規模質問紙調査を精緻に分析して実証研究を行ったものであり、得られた主な研究成果は以下の通りである。

第一に、ソーシャル・キャピタルに関する論文を網羅的に調べた上で、近年のソーシャル・キャピタルに関する解釈を整理し、同時に日本社会に適用する上での適切な空間・集計単位を考慮する必要性を提示した。我が国におけるソーシャル・キャピタル研究において画期的な視点を提案している。

第二に、結合型のコミュニティ信頼は隣接地域との間の信頼水準の境界が曖昧であり、コミュニティ信頼の範囲が、集落境界を超えて人々の間に共有されていることを示し、集落という範囲に限定するだけでなく、コミュニティ間の境界の曖昧化に伴う社会関係の水準の変容という現象を据えた上で、総合的に地域社会の性質や機能に適した政策等を展開させていくことの必要性を示し、実際の政策策定に関して有益な提言を行っている。

第三に、居住地域の範囲が異なる友人との接触を近接性に応じて4段階に分類し、主観的健康感との関連を調べ、その範囲が近くであるほど、主観的健康感との関連が強いことを示した。近年、多くの研究者が開放的な弱い紐帯の有効性を指摘しているのに対して、居住地域の近接性が高い友人との接触が、コミュニティ信頼の醸成と関わりを持ちながら、人々の健康感や幸福感の向上と関連することを提示した。人々の間に形成されるネットワークの範囲を広げる際、地理的な場所を共有する地域内部の人々のつながりにも配慮を行うよう提言をしており、各種政策等で地域づくりを行う際に有用な結果を提示している。

第四に、過疎化や地域経済の衰退に伴い活力が失われた我が国の多くの農村地域において、そこに住む人々の信頼や規範を科学的に検証し、地域の活力を取り戻す上でのソフト面への働きかけの必要性を実証しており、今後の政策立案に資する成果を残している。

以上のように、本論文は、質問紙調査に基づいて住民の信頼を多角的な視点から捉え、住民の福祉水準に基づいた地域活力の向上を図る上で有用な多くの実証的な成果を示しており、地域計画学、農村計画学、地球環境学に寄与するところが大きい。また、形のない人間同士の信頼を様々な空間スケールでどのように集積されているのかを定量化することを通じ、農村地域での地域資源管理活動にどのように効果を与えているかを明らかにしており、地域の環境問題の実践的解決を目指した研究論文としても大いに意義のあるものである。

よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成25年2月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降